

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

臨時号

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

スクールランチから給食へ 公明党の取り組みを振り返る 1

横浜市の市立中学校では昨年4月に「選択制デリバリー型」の給食が始まり、利用者が着実に増えています。公明党は昼食環境充実に約25年間取り組んできました。

■昼食の構想を開始

中学校の昼食は家庭からの「愛情弁当」が基本でしたが、平成以降の男女共同参画社会の進展や社会の変化に伴い、昼食環境の整備に関する要望が多くなりました。

公明党市議団は1993年に始まった名古屋市の「スクールランチ」を視察するなど、他都市の事例を調査。96年にスクールランチの草案作りを開始。基本的な考え方を▷民間委託による校外調理方式▷家庭弁当との選択制▷メニューは複数から選択可能一としました。

■パン・弁当の販売



パン自動販売機

スクールランチの実施には時間がかかるため、弁当を準備できない家庭の支援を主張し、対応を求めました。それにより、97年からパンや牛乳の自動販売機を設置し、徐々に拡大。99年に希望者が地元業者の弁当を購入できる仕組みを導入し、2006年には約9割の学校で業者弁当の販売が可能となりました。

■市側が検討開始

市教育委員会にスクールランチへの理解をもとめることにも力を入れました。その結果、2001年度予算に「中学校ふれあい昼食検討調査費」が

計上され、検討委員会で検討が始まりました。

■市民要望と法改正

2001年にはスクールランチの実施を求める市民の皆様と当時の高秀秀信市長に要望書を提出。05年に食育基本法が施行され、08年には学校給食法が改正されるなど、学校給食の主な目的は栄養改善から食育に転換され、給食に求められる役割も変化しました。

その後も具体的な進展が見られない中、公明党市議団は粘り強く議論を進めました。12年2月には市会定例会の仁田まさとし市議の代表質問に対して、当時の林文子市長が「具体的にモデル試行を実施し、検証する。その結果を受けて方向性を検討する」と答弁。12年度にスクールランチ（配達弁当）方式のモデル実施が6校で始まるまでになりました。

■「ハマ弁」スタート

市は14年12月に「横浜らしい中学校昼食のあり方」をまとめ、小学校のような自校調理方式やセンター方式での実施は困難として、「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」を提供する最適な方法として、横浜型配達弁当「ハマ弁」が17年1月から始まりました。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

メルマガの登録はこちらへ

スクールランチから給食へ

.....公明党の取り組みを振り返る 2

■ハマ弁の実施・改善

「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」を提供する最適な方法として、17年1月に横浜型配達弁当「ハマ弁」が始まりました。当初は喫食率が1%程度と低迷しました。しかし、当日注文の全校展開や「LINEPay」での支払いを可能にしたほか、価格の見直し、献立の充実を図り、20年度末の喫食率は7.3%までに増加しました。

■横浜型給食の提案



ハマ弁事業は市と事業者が20年度までの5年間の協定を結んでいました。

18年秋に公明党市議団はハマ弁を進化させた「横浜型給食」を提案し、19年度予算の代表質問で改めて主張し、19年4月の市議選では「中学校の横浜型給食の実現」を公約に掲げました。

ハマ弁推進校の仲尾台中学校（中区）を視察すると、PTAと学校が協働で利用しやすい環境づくりに取り組み、段階的にハマ弁への移行を進める方針を示していました。それにより、1年生では喫食率が80%となっていました。この視察でハマ弁を学校給食法に位置付けることが重要であると確認できました。

■実施へ向けた議論

それ以降も生徒・保護者らに対するアンケートや外部有識者らによる懇談会からの意見を参

考にし、学校給食法への位置付けについて市側と議論を重ねてきました。その結果、20年3月に市教委が21年度以降の方向性を▷ハマ弁の利用を促進し、家庭弁当や業者弁当も選べる選択性として食育の推進を図る▷新1年生は原則、ハマ弁喫食を推奨する「さくらプログラム」を一部の学校で実施▷ハマ弁のさらなる改善を図り、できるだけ早期に学校給食法上の給食に位置付けることを目指す—と示しました。

学校給食法に位置付けることによって、実施主体が市となり、責任の所在が明確になります。地産地消の推進などで食材が充実し、食育の推進が図れる利点もあります。

■待望のスタート

21年4月から選択制デリバリー型の中学校給食がスタート。開始当初、約20%だった喫食率は22年4月時点で30%を超えており、さらに伸びている状況です。

仁田まさとし市議が草案作りに携わってから25年を経て横浜型中学校給食が実現しました。今後も中学校給食の充実へ向けて努力を続けていきます。



中学校給食の一例